

No.	022	—	2001	事務事業名	救急法普及に関する事務	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	警防課	係名	救急救助係	電話番号	089-964-5210	メールアドレス	keiboka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	1 安心・安全な都市基盤の整備		主要施策	(2) 消防・救急体制の充実				
	事業の対象	東温市民及び東温市に就業している者				根拠法令							
	事業の目的	最終的	小学生、中学生にも救命講習の必要性を理解していただき、家族ぐるみで講習会に参加していただきます。			今年度	各種イベントを活用し、eラーニングの利用促進並びに救命講習の必要性について理解していただきます。						
	活動内容	①	救急法の指導員や普及員教育内容の見直しを行い、指導者の更なるレベルアップを図る。			④	普通救命講習受講の必要性をeラーニングを活用し、普及啓発を図る。						
		②	救命講習の開催日をホームページ等を利用し、募集することにより効率のよい講習を実施する。			⑤	救命講習を通してバイスタンダーの必要性を認識してもらい地域の救命講習受講者の増加を図る。						
		③	短時間で救命法の必要性を理解してもらうよう講習内容の見直しを行う。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標			
		普及員講習	回数と参加者数		回・人	目標	1回	15人	1回	15人	1回	15人	
実績						2回	9人	1回	1人				
上級救命講習		回数と参加者数		回・人	目標	1回	20人	1回	20人	1回	20人		
	実績				2回	50人	2回	44人					
一般救命講習	回数と参加者数		回・人	目標	50回	800人	50回	800人	50回	800人			
				実績	60回	2259人	69回	2242人					
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	消防				費			
	直接事業費	平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考					
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源	162 千円		162 千円		162 千円						
	計(A)	162 千円		162 千円		162 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.339 人	2,041 千円	0.146 人	871 千円	0.062 人	373 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		2,203 千円		1,033 千円		535 千円						
一次評価者	救急救助係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	救命率向上の為に、継続して救命講習を実施する事が重要です。												
有効性	AED及び応急手当重要性について市民の関心も高くなっています。												
達成度	講習会だけでなく各種イベントを利用し、応急手当の普及啓発活動を訴えかけます。												
効率性	女性消防団員だけでなく、学校の教員等を応急手当指導員として育成計画を作成し、今後は地域での救命率の向上を図ります。												
当面の課題	受講し易い短時間(1時間程度)の講習は、受講者が増加していますが、普通救命講習の受講者は減少傾向にあります。eラーニングを利用した普通救命講習が実施できるように環境整備を行っていますが、思うような効果が上がっていません。												
改革計画	各種イベントにおいてもeラーニングを利用した普通救命講習の広報を実施し、メリット及び重要性を理解していただき、eラーニングを利用した普通救命講習の受講者の増加を目指すとともに、指導者の育成計画を作成し、地域の救命率の向上を図ります。												
二次評価者	警防課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	2	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	講習内容及び指導員の育成等の検討を行い、普通救命講習率の向上、傷病者の社会復帰率の向上に努めていく事が重要です。												

No.	022	—	2004	事務事業名	愛媛大学・東温市医師会との連携業務に関する事務及び業務			細事務事業名				公的関与	8
課名	警防課		係名	救急救助係		電話番号	089-964-5210		メールアドレス	keiboka@city.toon.ehime.jp			
事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	非該当	事業期間	年度	～	年度	期間設定なし	
総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実		主要施策	(2) 消防・救急体制の充実					
事業の対象	東温市民及び市内就業者。					根拠法令							
事業の目的	最終的	東温市内で発生した脳卒中患者に対し、愛媛大学との連携を図ることにより早期搬送、早期治療を行い社会復帰率の向上に努めます。				今年度	脳卒中救急患者搬送症例検討会を開催するとともに、医療関係者との連携強化を図り、救急隊員のレベルアップを図ります。						
活動内容	①	東温市脳卒中救急患者搬送連絡協議会に関する事務・症例検討会を行い、当市における脳卒中患者救急搬送ネットワークの構築。				④	医学祭への協力と教育学部学生の研修受入。						
	②	東温市と東温市医師会の主催するイベントに参加し、市民に対して応急手当と救命処置の普及啓発活動の実施。				⑤	医学部の医師及び学生の救急医療に関する研究への協力。						
	③	愛媛大学医学部研修医や新任看護師に対して救命処置の指導。											
成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標			
	東温市脳卒中救急患者搬送連絡協議会と検討会		年2回			回	目標 2回	2回	2回				
	東温市と東温市医師会の主催する健康フォーラム参加		年1回			回	目標 1回	1回	1回				
	愛媛大学医学部研修医や新任看護師に対して救命処置の指導		年2回			回	目標 各1回	各1回	各1回				
予算費目	会計	一般会計			費目名	消防			費				
	直接事業費	平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考					
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源	100 千円		100 千円		100 千円						
	計(A)	100 千円		100 千円		100 千円							
人件費(B)	正職員工数・経費	0.131 人	789 千円	0.120 人	716 千円	0.104 人	625 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		889 千円		816 千円		725 千円							
一次評価者	救急救助係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	愛媛大学医学部や東温市医師会との連携協力を継続して行く事は、東温市における救急医療体制の充実に繋がっています。												
有効性	医療機関と連携する事により、救急医療体制の充実と災害時における医療体制の充実に繋がります。												
達成度	愛大脳卒中センターについては、受入の時間的制限が緩和されているため、更なる隊員の知識の向上が望まれます。												
効率性	緊急性・重症度の高い傷病者が近隣医療機関で治療を受けられる事は、傷病者の社会復帰率や救命率の向上には必要不可欠であり、効果的に運用されています。												
当面の課題	病院前救護を担当する救急隊員と、患者を受入れる医療機関の医師との連携を円滑に行う必要があり、医師と救急隊の相互理解を深め東温市医師会とも良好な関係を維持していく必要があります。												
改訂計画	脳卒中患者の急性期治療を充実させる為には、救急隊のレベルアップと医師の救急隊に対する理解が必要であるため、医師を講師に招き、検討会や訓練を実施する事で相互理解を深めます。また、東温市医師会とは救急業務や医師会が主催するイベント等を通じて、信頼関係を維持していく必要があります。												
二次評価者	警防課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	縮小
二次評価での指摘事項	緊急性、重症度の高い傷病者が早期に近隣医療機関で治療を受けられるように、医療体制の充実に努めていく必要があります。												

No.	022	—	2062	事務事業名	愛媛大学附属病院ワークステーション	細事務事業名		公的関与	2				
PLAN	課名	警防課	係名	救急救助係	電話番号	089-964-5210	メールアドレス	keiboka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	29年度～30年度				
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実		主要施策	(2) 消防・救急体制の充実				
	事業の対象	消防職員（救急隊員）				根拠法令							
	事業の目的	最終的	愛媛大学附属病院との連携を図り、重症事案発生時には医師の協力のもと救命率向上を目指します。			今年度	愛媛大学とのワークステーション試行運用の検証及び今後の連携体制構築について協議を行います。						
	活動内容	①	医師の指導による救急医療の観察及び処置による知識、技術の向上を図ります。			④							
		②	ドクターヘリ搬送時ヘリポートまで医師の搬送を実施し、医師と協力し傷病者の引継ぎを実施し、観察、処置を行う。			⑤							
		③	重症事案発生時、医師の判断により医師同乗し医師との連携により救命率の向上を目指す。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標			
				事務の性質上、指標設定になじまない。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
				実績									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	消防			費				
	直接事業費		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	0千円	0千円	0千円								
	計(A)	0千円	0千円	0千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0千円	0.015 人	89千円	0.015 人	90千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0千円	0.000 人	0千円	0.000 人	0千円					
	全体事業費(A+B)		0千円	89千円	90千円								
一次評価者	救急救助係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	高齢社会の進展により救急出場件数が増加の傾向にあり、要請の約半数が中等症以上であるため、救急医療に対する知識、技術の向上と医師との連携を強化します。												
有効性	医師の指示の下、救急医療に関する知識、技術の向上が図れます。また、重症事案については状況により救急車に医師が同乗することで早期治療が行えるため、救命率の向上が図れます。												
達成度	消防職員（救急隊員）が病院実習を受け、救急医療に関する知識の習得をすることで、現場での活動に活かすことができます。												
効率性	ドクターヘリ搬送時は医師同乗のもと、離着陸場でのスムーズな引継業務等ができており、今後も継続していく必要があります。												
当面の課題	医師が同乗して現場に向かう事案がまだないため、現場活動の連携が不明確です。												
改訂計画	ワークステーションを利用して、医師、看護師と連携訓練を実施します。												
二次評価者	警防課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	2	今後の方向性	縮小
二次評価での指摘事項	高齢社会の進展により救急出場件数が増加の傾向にあり、要請の約半数が中等症以上であることから、救急医療に対する知識、技術の向上に努めるとともに、医師との連携を強化することにより救命率の向上に期待ができます。												